

2004米大統領選とメディアー対テロ戦争は何をもたらすか？

日時：平成16年10月28日（木）19：30～21：00

講師：明治学院大学法学部 川上和久教授

1. 我が国における「戦略コミュニケーション」論

- ・アメリカでは以前から有権者の投票行動にメディアが大きな影響。
- ・一方、日本について分析したところ、選挙結果にメディアは全く影響していなかった。（政治家も、広告代理店の提案するようなキャンペーン案には関心なし。）
- ・細川内閣以降、日本でも選挙におけるメディアの利用形態が変化、その影響を分析する「戦略コミュニケーション」論も注目されている。

2. 米大統領選挙の現状

(1) 2004年大統領選挙における特徴的な動き

- ・選挙費用は500億円とも言われており、史上最高額になるのは間違いない。
- ・ネガティブ・キャンペーンもこれまでになく多い。（ケリー陣営も、浮動層向けの政策も打ち出してはいるが、相手に対するネガティブキャンペーンと、相手からのネガティブキャンペーンへの反論が選挙運動の半分を占める。）
- ・しかし多くのメディアはこの膨大なキャンペーンを商業的に垂れ流すだけで、何が真実なのかを検証しようとしていない。
- ・代わりに factcheck.org、spinsanity.org などの検証サイトが人気を集めている。（例えば、アメリカ軍はイラクにおいて1日に87回の攻撃を受けている（×）、現在は1日に50回程度（○）など）
- ・このような検証サイトが選挙運動の中で明確な位置を占めるようになった。ケリーも「ブッシュ政権で雇用が160万人減少した」（実際には91.3万人という説あり）などの不信感を招きかねないようなコメントを避ける。

(2) 選挙運動への有権者の参加

- ・両陣営とも1000万人の単位で支持者のメールアドレスを集め、zip code で分類したうえで、地元新聞への投書やアンケートへの投票などを呼びかけている。
- ・これらの支持者は「メディア・コア」と呼ばれ、その活動を通じて選挙活動への参加意識も向上。
- ・一方、日本の政治家は自らのサイトの更新すら怠っていることがある。このような有権者を広く巻き込んだ活動が日本でも行われれば、政治のあり方も変わるはず。

(3) インターネットの影響

- ・インターネットはこれまでのマスメディアを補う役割を果たしており、民主党においては、fund raisingにも大きく貢献。
- ・dailykos.com（15歳が運営するリベラル系のblog）など、アクセス数の多いblogが選挙に大きな影響を与えることは間違いない。次回の選挙ではさらに洗練された形になるはず。
- ・新聞の論調やアンケートの結果がねじ曲げられるなど、インターネットを利用したコミュニケーションが発達することに伴う弊害もある。
- ・しかし、これまでのように一方的に情報を受け入れるだけの状態から、情報を発信するようになり、またその影響力に人々が気づいたことの意味は大きい。

(4) 選挙の争点

- ・両候補者の政策は、内政面では大きな差がつかないため、外交・安全保障が焦点になっている。
- ・民主党はディーンが候補者になっていれば正面から戦争を焦点にしただろうが、ケリーは若干歯切れが悪い。その背景には、戦争の大義に納得しているアメリカ国民のmentalityがある。
- ・外交が焦点になりながらも、両者の違いがわかりにくいため、それぞれがメディアに頼ってアピールをするという構図になっている。

3. 日本におけるメディア戦略

- ・アメリカには「自由と民主主義を世界にもたらす」という国家戦略がある。
- ・一方、日本には国家戦略がない。仮にアメリカの51番目の州でいいのであれば、そもそも戦略は不要だが。
- ・政治主導で、国がどちらに進もうとするのかという国家戦略を構築しなければ、それを実現するためのメディア戦略も定着しない。

(質疑)

○日本の政府公報もいろいろと手を尽くしているが、効果が現れないのはなぜか。

→官僚がやるとうまくいかないケースが多いので、例えばトップに政治家を据えるなどして、政治主導でやっていくことが必要ではないか。

○アメリカ人は、子供の頃からディベートの訓練を受けるなど高い政治意識を持つような環境があり、日本とは状況が異なるのではないか。

→学生運動が盛んだった頃とは違い、現在の日本では政治意識を醸成するような機会がない。今後は、例えば、いろいろな意見を踏まえて一つの考え方を作り出すというような、「物をプロデュースすることの大事さ」を学ばせる必要があるだろう。

○両候補者は、イラクから撤退するか否かではなく、「やり方」を争っているに過ぎない。有権者は本当にこれを焦点だと思っているのか。

→イラクを手放さないというのはアメリカの共通認識であるが、レトリックの対象としては焦点になっているといえる。

○現在のアメリカには理想はあるが戦略はないのではないか。一時期イラクを支援していたと思うと、今度は叩いてみたりと一貫性がない。

→「自由と民主主義を世界に」という点は一貫している。ただし、それを break down した部分で勘違いがあったのではないか。例えば、官僚機構を掌握すればイラクをうまく統治できると考えていたりした。それでも、彼らなりにそれぞれのタイミングでは真剣に判断した結果である。

○戦略目的があるから戦略を作れるということだが、日本でも、例えば、増税をする際にメディアを使った戦略（戦術）を取ったことがあった。日本には、具体的に何が欠けているのか。

→昔は「富国強兵」「所得倍増」など、世論も納得し、資源を投入すべき目標が一つの言葉に表されていた。情報の見せ方次第なのかもしれないが、今の日本には世論の支持を得るための一言で分かる「中位概念」が不足しているのではないか。また、それは世論の支持を得ないと当選できない政治家が主導して作るべき。

○小泉政権のメディア戦略をどう評価するか。

→当初の「構造改革」などは良かった。小泉首相は政治家として都市型の選挙を戦ってきた人だから、田舎で当選してきた従来の総理大臣とは異なった資質を持っている。

(文責：小林宏史)